

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ホクト株式会社					
代表者名	氏名	水野 雅義	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市南堀138-1					
主たる事業の分類	大分類	A 農業、林業				
	中分類	0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)				
主たる事業の概要	きのこの研究・生産・販売に係る事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	22,507	21,832	22,911		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	49,788	48,294	50,730		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	93		99		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	43				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

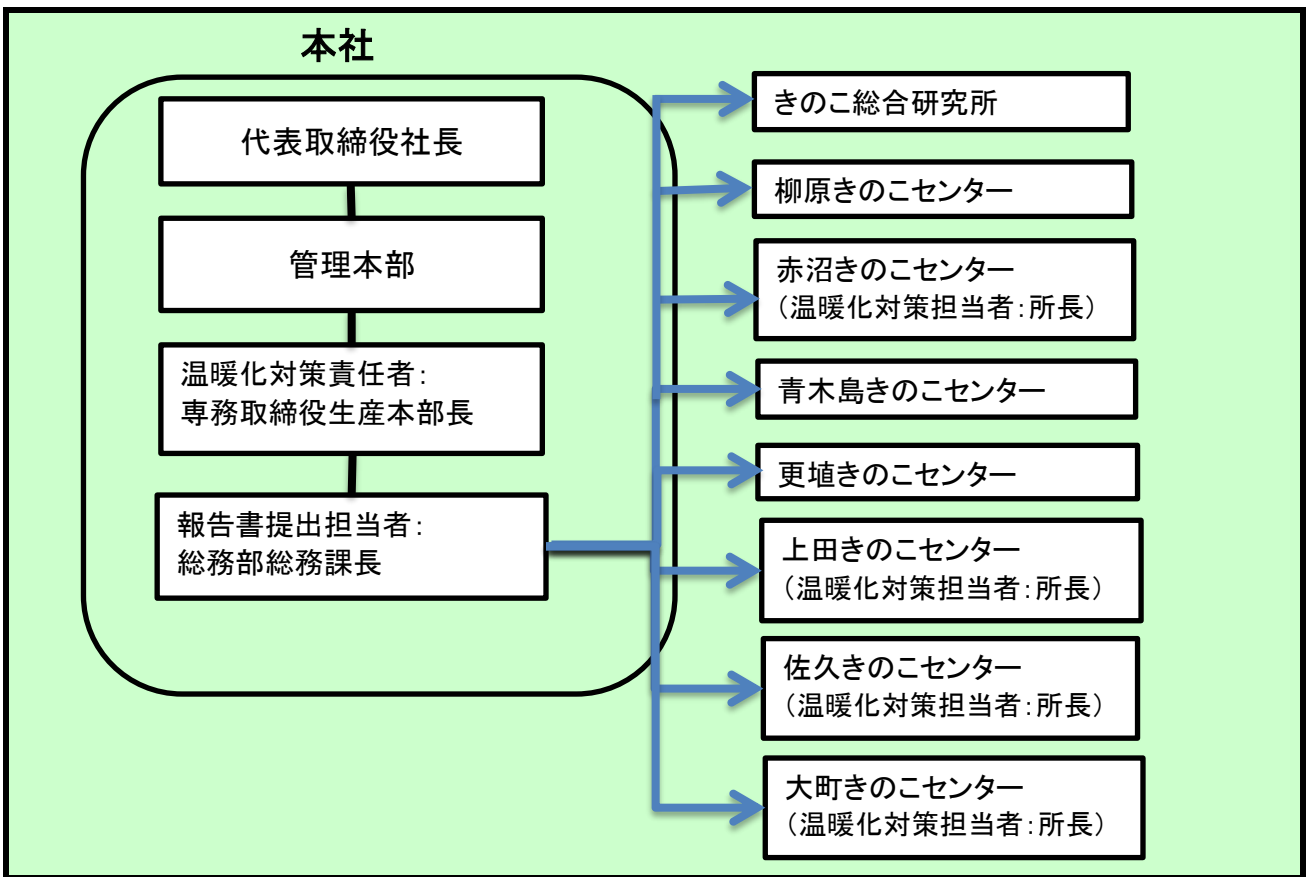
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	土日祝・社定休日を除く9時から17時、本社総務部(Tel.026-259-5955)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ホクトは省エネ対策や地球温暖化防止の取り組みを効果的に推進します。建物を新しく建てるとき、設備の更新のとき、また事業活動や日常生活において、省エネや自然エネルギーの利用、公共交通機関の利用、環境に配慮した製品の選択など、積極的な地球温暖化対策の取組や環境負荷の抑制に努めていきます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

生産部門別会議、隔月初

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	49,788	t-CO ₂	生産量	22,014.05	単位	トン	
28年度	調整後排出量	49,516	t-CO ₂	基準原単位	2.26	t-CO ₂ /	トン	
目標年度	目標排出量	48,294	t-CO ₂	目標原単位	2.19	t-CO ₂ /	トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間でCO2排出量及び原単位削減率をともに3%とする							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	50,730	t-CO ₂	生産量	22,029.18	単位	トン	
	調整後排出量	50,390	t-CO ₂	原単位	2.30	t-CO ₂ /	トン	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(1.90)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由	本社新社屋に伴う削減、夏の外気温度が低かったことによる電力使用量減、冬の外気温度が低かったことによるA重油使用量の増、							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	43	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備の保全管理	29~31	1450	29	
2	エネ起	310100 推進体制の整備	29~31	50	29	
3	エネ起	330202 空調調和設備の効率管理(佐久)	29~31	150		
4	エネ起	330201 空調調和の管理(上田)	29~31	200		
5	エネ起	380752 LEDの導入(大町・赤沼)	29~31	150		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0				
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0				
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0				
県が認証したクレジット	tCO ₂	0				
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	272		340		
低炭素電力の利用	tCO ₂	0				

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	3	38,114	3	38,973				
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,341	1	4,476				
1,500k1未満	5	7,333	5	7,281				
合計	9	49,788	9	50,730				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	93	99		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自転車・徒歩通勤は約20%、徒歩30分で通勤可能な社員へ車通勤からの転換推奨
公共交通機関の利用促進	県で9月実施のノーマイカー通勤ウィークを周知PR
来客者の交通対策	駐車スペースの拡充及びロータリー整備
物流の合理化	関東方面に出荷する商品は、埼玉県幸手市の配送センターで集約

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001(本社・柳原・赤沼・上田)	2001年以降順次
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	新社屋の計画・設計、緑地帯の追加
第一年度実績	包装リパック率の削減 紙類使用量の削減
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	本社整備開発	
その他	原油換算1,500kL未満の工場の機器更新(H29年度) 殺菌用ボイラーの稼働時間短縮(H29年度) 残業時間を減らし、電気使用量の削減(H29年度)	